

新しくなった賃上げ促進税制

令和6年度税制改正により、中小企業向け賃上げ促進税制に5年間の繰越しの制度が設けられました。控除しきれなかった金額を翌期以降5年間にわたって繰り越すことができるようになります。

I 中小企業向け賃上げ促進税制とは

中小企業者等が前年度より今年度の従業員の給与総額を増加させた場合に、その増加額の15%～45%(法人税額の20%を限度)を法人税額から控除できる制度です。

上乗せ① 上乗せ②

その年度の給与総額が前年度と比べて1.5%以上増加 ⇒ 税額控除額 = 増加額 × 15% (+10%) (+5%) ※

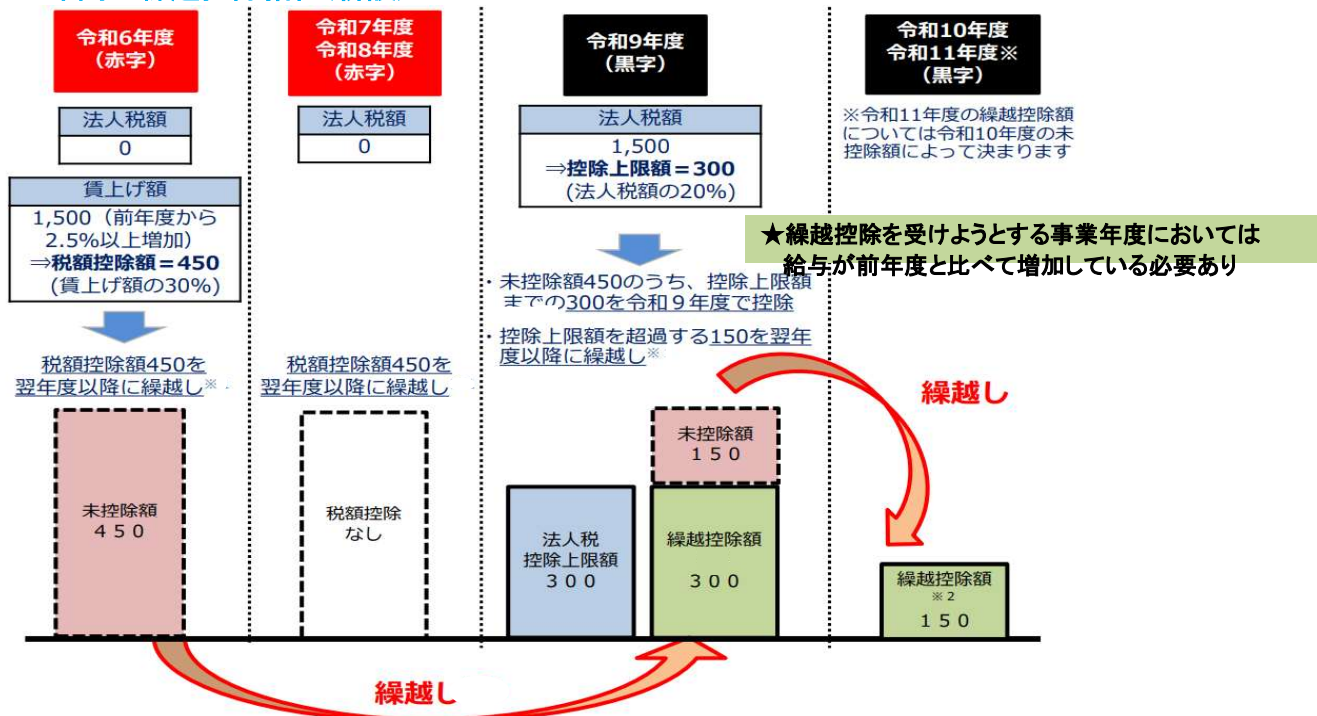
その年度の給与総額が前年度と比べて2.5%以上増加 ⇒ 税額控除額 = 増加額 × 30% (+10%) (+5%) ※

※法人税額の20%を上限

上乗せ要件①・・・ 教育訓練費の額が前年度と比べて5%以上増加、かつ今年度の給与総額 × 0.05% 以上

上乗せ要件②・・・ くるみん認定、くるみんプラス認定、えるぼし認定(2段階目以上)を取得したこと等

II 5年間の繰越控除措置(新設)



出典: 中小企業向け賃上げ促進税制ご利用ガイドブック

III 教育訓練費とは

従業員の職務に必要な技術又は知識を習得させ又は向上させるために必要な費用をいいます。役員、役員の親族、使用人兼務役員、内定者が対象のものは含まれません。

| No. | 実施時期 | 内容及び実施期間 | 受講者・対象者 | 支払証明 | 支払額 |
|-----|--------|-----------------|---------|----------|----------|
| 1 | 令和6年5月 | AI技能研修(5日) | 名簿(別添1) | 領収書(別添1) | ¥200,000 |
| 2 | 令和6年6月 | 生産システム研修(1週間) | 名簿(別添2) | 領収書(別添2) | ¥400,000 |
| 3 | 令和6年8月 | 管理職マネジメント研修(1日) | 名簿(別添3) | 領収書(別添3) | ¥100,000 |
| 合計 | | | | | ¥700,000 |

教育訓練費の明細書を作成し保存する必要があります(提出は不要)

IV ぜひ経営に活かして!

このように、賃上げ促進税制は採用や昇給・育成といった人事周りを、強力にバックアップしてくれる制度です。ぜひこの制度を有効活用し、自社に必要な人財を採用・育成し、強い会社を作っていく下さい。